

三竹資訊股份有限公司
財務報告暨會計師核閱報告
民國 108 年及 107 年第三季
(股票代碼 8284)

公司地址：台北市中山區新生北路二段 39 號 11 樓
電 話：(02)2563-9999

三竹資訊股份有限公司

民國 108 年及 107 年第三季財務報告暨會計師核閱報告

目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	資產負債表	5 ~ 6
五、	綜合損益表	7
六、	權益變動表	8
七、	現金流量表	9
八、	財務報表附註	10 ~ 49
	(一) 公司沿革	10
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 19
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	19 ~ 20
	(六) 重要會計項目之說明	20 ~ 38
	(七) 關係人交易	38 ~ 40
	(八) 質押之資產	40
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	40

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	40
(十一)	重大之期後事項	41
(十二)	其他	41 ~ 48
(十三)	附註揭露事項	48 ~ 49
(十四)	營運部門資訊	49



資誠

會計師核閱報告

(108)財審報字第 19001108 號

三竹資訊股份有限公司 公鑒：

前言

三竹資訊股份有限公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之資產負債表，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益表，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之權益變動表、現金流量表，以及財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達三竹資訊股份有限公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之財務狀況，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

周筱姿

會計師

賴宗義

周筱姿

賴宗義



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68700 號

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號

中 華 民 國 1 0 8 年 1 1 月 6 日

三竹資訊股份有限公司

資產負債表

民國 108 年 9 月 30 日及民國 107 年 12 月 31 日、9 月 30 日
(民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			108 年 9 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 9 月 30 日	
資	產	附註	金	額	%	金	額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	553,332	47	\$	572,014	53
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動			44,630	4		37,051	4
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)						
	流動			96,488	8		-	-
1140	合約資產－流動	六(十八)		76,674	7		76,680	7
1150	應收票據淨額	六(五)		929	-		1,102	-
1170	應收帳款淨額	六(五)		214,959	18		202,561	19
1180	應收帳款－關係人淨額	六(五)及						
		七		-	-		3,055	-
130X	存貨	六(六)		1,933	-		3,556	1
1410	預付款項			4,835	1		2,830	-
1470	其他流動資產			2,812	-		3,036	-
11XX	流動資產合計			996,592	85		901,885	84
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(四)						
	量之金融資產－非流動			-	-		-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及						
		八		95,593	8		99,802	9
1755	使用權資產	六(八)		3,815	-		-	-
1760	投資性不動產淨額	六(十)		32,672	3		32,874	3
1780	無形資產			846	-		995	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十						
		二)		6,853	1		7,442	1
1915	預付設備款			7,563	1		7,399	1
1920	存出保證金			13,726	1		15,303	1
1975	淨確定福利資產－非流動			11,070	1		8,075	1
1990	其他非流動資產－其他	八		700	-		700	-
15XX	非流動資產合計			172,838	15		172,590	16
1XXX	資產總計		\$	1,169,430	100	\$	1,074,475	100
							\$	1,015,765

(續次頁)

三竹資訊股份有限公司

資產負債表

民國 108 年 9 月 30 日及民國 107 年 12 月 31 日、9 月 30 日
(民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	108 年 9 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 9 月 30 日	
			金	額	%	金	額	%
流動負債								
2130	合約負債—流動	六(十八)	\$	40,092	4	\$	46,785	4
2150	應付票據			26,244	2		21,184	2
2170	應付帳款			290,765	25		218,478	20
2200	其他應付款	六(十一)		72,192	6		84,482	8
2230	本期所得稅負債	六(二十						
		二)		33,940	3		25,795	3
2250	負債準備—流動	六(十二)		15,597	1		16,150	2
2280	租賃負債—流動	六(八)		2,436	-		-	-
2300	其他流動負債			1,642	-		1,773	-
21XX	流動負債合計			482,908	41		414,647	39
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債	六(二十						
		二)		2,802	1		3,494	-
2580	租賃負債—非流動	六(八)		1,403	-		-	-
2600	其他非流動負債			1,419	-		1,452	-
25XX	非流動負債合計			5,624	1		4,946	-
2XXX	負債總計			488,532	42		419,593	39
權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十五)		411,920	35		412,720	38
資本公積								
3200	資本公積	六(十六)		10,717	1		11,121	1
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十七)		69,788	6		57,437	5
3320	特別盈餘公積			2,560	-		-	-
3350	未分配盈餘			185,913	16		177,312	17
其他權益								
3400	其他權益			-	-	(	3,708)	-
3XXX	權益總計			680,898	58		654,882	61
3X2X	負債及權益總計		\$	1,169,430	100	\$	1,074,475	100
			\$			\$		

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：邱宏哲

經理人：邱宏哲

會計主管：鄭雅倫



三竹資訊股份有限公司
綜合損益表
民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	108 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金	%	金	%	金	%	金	%
4000 營業收入	六(十八)及七	\$ 433,362	100	\$ 361,652	100	\$ 1,200,877	100	\$ 1,025,701	100
5000 營業成本	六(六)(二十一)及七	(310,173)	(72)	(269,558)	(74)	(873,010)	(72)	(774,859)	(75)
5950 營業毛利淨額		123,189	28	92,094	26	327,867	28	250,842	25
營業費用	六(二十一)及七								
6100 推銷費用		(15,834)	(4)	(13,729)	(4)	(41,541)	(3)	(41,520)	(4)
6200 管理費用		(12,560)	(3)	(11,834)	(3)	(45,009)	(4)	(35,727)	(4)
6300 研究發展費用		(32,888)	(7)	(27,776)	(8)	(91,223)	(8)	(84,100)	(8)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	-	-	(388)	-	473	-	(388)	-
6000 營業費用合計		(61,282)	(14)	(53,727)	(15)	(177,300)	(15)	(161,735)	(16)
6900 營業利益		61,907	14	38,367	11	150,567	13	89,107	9
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十)(十九)及七	2,963	1	2,494	-	5,738	-	4,453	-
7020 其他利益及損失	六(二十)	(536)	-	(372)	-	9,710	1	10,124	1
7050 財務成本		(17)	-	-	-	(63)	-	-	-
7000 營業外收入及支出合計		2,410	1	2,122	-	15,385	1	14,577	1
7900 稅前淨利		64,317	15	40,489	11	165,952	14	103,684	10
7950 所得稅費用	六(二十二)	(10,246)	(3)	(8,918)	(2)	(29,877)	(3)	(18,339)	(2)
8200 本期淨利		\$ 54,071	12	\$ 31,571	9	\$ 136,075	11	\$ 85,345	8
不重分類至損益之項目									
8311 確定福利計畫之再衡量數		\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(四)	11	-	-	-	428	-	-	-
8349 與不重分類之項目相關之所得稅	六(二十二)	-	-	-	-	-	-	26	-
8310 不重分類至損益之項目總額		11	-	-	-	428	-	26	-
8500 本期綜合損益總額		\$ 54,082	12	\$ 31,571	9	\$ 136,503	11	\$ 85,371	8
基本每股盈餘									
9750 基本每股盈餘	六(二十三)	\$ 1.32		\$ 0.78		\$ 3.33		\$ 2.11	
稀釋每股盈餘									
9850 稀釋每股盈餘	六(二十三)	\$ 1.30		\$ 0.76		\$ 3.26		\$ 2.05	

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：邱宏哲



經理人：邱宏哲

~7~



會計主管：鄭雅倫





三盛源股份有限公司
權益變動表
民國108年及107年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

		資	本	公	保	留	盈	餘	其	他	權	益
	附註	普通股本	資本公積－發行溢價	資本公積－庫藏股票交易	資本公積－限制員工權利股票	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	其他權益	權益合計	
民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日												
107 年 1 月 1 日餘額		\$ 414,090	\$ 3,389	\$ 692	\$ 9,560	\$ 50,558	\$ -	\$ 108,204	\$ -	(\$ 9,773)	\$ 576,720	
追溯適用之影響數		-	-	-	-	-	-	2,560	(2,560)	-	-	
107 年 1 月 1 日重編後餘額		414,090	3,389	692	9,560	50,558	-	110,764	(2,560)	(9,773)	576,720	
107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日度淨利		-	-	-	-	-	-	85,345	-	-	85,345	
107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益		-	-	-	-	-	-	26	-	-	26	
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	-	85,371	-	-	85,371	
盈餘指撥及分配	六(十七)											
民國 105 年度保留盈餘調整數		-	-	-	-	(141)	-	141	-	-	-	
法定盈餘公積		-	-	-	-	7,020	-	(7,020)	-	-	-	
現金股利		-	-	-	-	-	-	(49,608)	-	-	(49,608)	
股份基礎給付收回股本	六(十五)	(1,370)	-	-	(204)	-	-	-	-	1,574	-	
限制權利員工新股已既得	六(十五)	-	3,179	-	(3,179)	-	-	-	-	-	-	
股份基礎給付認列之酬勞成本	六(十四)	-	-	-	-	-	-	-	-	4,457	4,457	
107 年 9 月 30 日餘額		\$ 412,720	\$ 6,568	\$ 692	\$ 6,177	\$ 57,437	\$ -	\$ 139,648	(\$ 2,560)	(\$ 3,742)	\$ 616,940	
民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日												
108 年 1 月 1 日餘額		\$ 412,720	\$ 6,568	\$ 692	\$ 3,861	\$ 57,437	\$ -	\$ 177,312	(\$ 2,560)	(\$ 1,148)	\$ 654,882	
108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日度淨利		-	-	-	-	-	-	136,075	-	-	136,075	
108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益		-	-	-	-	-	-	-	428	-	428	
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	-	136,075	428	-	136,503	
盈餘指撥及分配	六(十七)											
法定盈餘公積		-	-	-	-	12,351	-	(12,351)	-	-	-	
特別盈餘公積		-	-	-	-	-	2,560	(2,560)	-	-	-	
現金股利		-	-	-	-	-	-	(110,431)	-	-	(110,431)	
股份基礎給付收回股本	六(十五)	(800)	-	-	(404)	-	-	-	-	1,204	-	
限制權利員工新股已既得	六(十五)	-	3,457	-	(3,457)	-	-	-	-	-	-	
股份基礎給付認列之酬勞利益	六(十四)	-	-	-	-	-	-	-	-	(56)	(56)	
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	六(四)	-	-	-	-	-	-	(2,132)	2,132	-	-	
108 年 9 月 30 日餘額		\$ 411,920	\$ 10,025	\$ 692	\$ -	\$ 69,788	\$ 2,560	\$ 185,913	\$ -	\$ -	\$ 680,898	

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：邱宏哲



經理人：邱宏哲

~8~



會計主管：鄭雅倫



三竹資訊股份有限公司

現金流量表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 165,952	\$ 103,684
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用(含投資性不動產及使用權資產)	六(七)(八)(十)(二十一)	10,033	9,701
各項攤提	六(二十一)	702	1,323
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨利益	六(二十)	(7,579)	(2,944)
預期信用減損(迴轉)提列數	十二(二)	(473)	388
利息收入	六(十九)	(1,349)	(946)
股利收入	六(十九)	(1,482)	(1,487)
利息費用		63	-
股份基礎給付認列之酬勞(利益)成本	六(十四)	(56)	4,457
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		-	(24,980)
合約資產-流動		6	(8,494)
應收票據		173	493
應收帳款	(	(11,925)	(55,613)
應收帳款-關係人淨額		3,055	(1,899)
存貨		1,623	1,127
預付款項	(	(2,005)	(1,337)
其他流動資產		220	(2,049)
淨確定福利資產增加	(	(2,995)	(2,838)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債-流動	(	(6,693)	3,755
應付票據		5,060	2,487
應付帳款		72,287	53,843
其他應付款	(	(13,139)	(1,293)
負債準備-流動	(	(553)	2,357
其他流動負債	(	(131)	(57)
營運產生之現金流入		210,794	82,352
收取之利息		1,349	946
收取之股利		1,482	1,487
支付之所得稅	(	(21,835)	(18,648)
營業活動之淨現金流入		191,790	66,137
投資活動之現金流量			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產解散			
退還股款		428	-
取得不動產、廠房及設備	六(七)(二十五)	(3,129)	(10,177)
取得無形資產	(	(553)	-
存出保證金減少(增加)		1,577	(969)
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動增加	(	(96,488)	-
投資活動之淨現金流出	(	(98,165)	(11,146)
籌資活動之現金流量			
償還租賃本金數	(	(1,843)	-
其他非流動負債(減少)增加	(	(33)	1,000
發放現金股利	六(十七)	(110,431)	(49,608)
籌資活動之淨現金流出	(	(112,307)	(48,608)
本期現金及約當現金(減少)增加數	(	(18,682)	6,383
期初現金及約當現金餘額	六(一)	572,014	461,623
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 553,332	\$ 468,006

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：邱宏哲



經理人：邱宏哲



會計主管：鄭雅倫



三竹資訊股份有限公司
財 務 報 表 附 註
民國 108 年及 107 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

三竹資訊股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依中華民國公司法於民國 80 年 5 月設立。主要營業項目為電腦設備安裝、資訊軟體服務及各類電子通訊資訊器材之買賣業務。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告已於民國 108 年 11 月 6 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響：

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」

- (1) 國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外);出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。
- (2) 於適用金管會認可之民國 108 年 IFRSs 版本時，本公司對於國際財務報導準則第 16 號係採用不重編比較資訊(以下簡稱「修正式追溯調整」)，將屬承租人之租賃合約，於民國 108 年 1 月 1 日調增使用權資產\$5,623，並調增租賃負債\$5,623。

(3)本公司於初次適用國際財務報導準則第 16 號，採用之實務權宜作法如下：

- A. 未重評估合約是否係屬(或包含)租賃，係按先前適用國際會計準則第 17 號及國際財務報導解釋第 4 號時已辨認為租賃之合約，適用國際財務報導準則第 16 號之規定處理。
- B. 將對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率。
- C. 對租賃期間將於民國 108 年 12 月 31 日前結束之租賃，採取短期租賃之方式處理，該些合約於民國 108 年度累計至第三季認列之租金費用為\$2,519。
- D. 未將原始直接成本計入使用權資產之衡量。

(4)本公司於計算租賃負債之現值時，係採用本公司增額借款利率，其加權平均利率為 1.62%。

(5)本公司按國際會計準則第 17 號揭露營業租賃承諾之金額，採用初次適用日之增額借款利率折現之現值與民國 108 年 1 月 1 日認列之租賃負債的調節如下：

民國107年12月31日採國際會計準則第17號揭露之營業租賃承諾	\$ 8,252
減：屬短期租賃之豁免	(2,519)
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號應認列租賃負債之租賃合約總額	5,733
本公司初次適用日之增額借款利率	1.62%
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號認列之租賃負債	<u>\$ 5,623</u>

2. 國際財務報導解釋第 23 號「不確定性之所得稅處理」

此解釋釐清當所得稅處理存有不確定性時，企業應依據此解釋決定課稅所得(課稅損失)、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用所得稅抵減及稅率，依國際會計準則第 12 號「所得稅」之規定認列及衡量其當期與遞延所得稅資產/負債。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 109 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日

本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 外幣換算

本公司之財務報告所列之項目，係以營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

外幣交易及餘額

1. 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
2. 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
3. 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負

債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

4. 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

(四) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本公司將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本公司將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(五) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(六) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本公司對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交割日會計。
3. 本公司於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本公司於損益認列股利收入。

(七) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：

- (1)在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
- (2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本公司對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交割日會計。
3. 本公司於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：
 - (1)屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本公司於損益認列股利收入。
 - (2)屬債務工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列前之減損損失、利息收入及外幣兌換損益認列於損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失將自權益重分類至損益。

(八)按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
 - (1)在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本公司對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交割日會計。
3. 本公司於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本公司持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(九)應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本公司係以原始發票金額衡量。

(十)金融資產減損

本公司於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

本公司於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十二) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本公司，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本公司於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房 屋 建 築	5 年 ～ 25 年
電 腦 設 備	3 年 ～ 5 年
運 輸 設 備	3 年 ～ 5 年
其 他 設 備	3 年 ～ 5 年

(十五) 承租人之租賃交易－使用權資產／租賃負債

民國 108 年適用

1. 租賃資產於可供本公司使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本公司增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

- (1)租賃負債之原始衡量金額；
- (2)於開始日或之前支付之任何租賃給付；
- (3)發生之任何原始直接成本；及
- (4)為拆卸、移除標的資產及復原其所在地點，或將標的資產復原至租賃之條款及條件中所要求之狀態之估計成本。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十六) 營業租賃(承租人)

民國 107 年適用

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十七) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 3～25 年。

(十八) 無形資產

1. 電腦軟體及相關線路

以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 1～4 年攤銷。

2. 其他無形資產

係公司有能力使用或出售該無形資產，且能證明該無形資產將產生很有可能之未來經濟效益。以取得成本為入帳基礎，按估計效益年數採直線法攤銷，攤銷年限為 5 年。

(十九) 非金融資產減損

本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(二十) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本公司係以原始發票金額衡量。

(二十一) 負債準備

負債準備(包括保固及虧損性合約)係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。惟屬未付息之短期保固負債準備，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(二十二) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債(於資產負債表日)之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，

則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(二十三) 員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。
2. 限制員工權利新股：
 - (1) 於給與日以所給與之權益商品公允價值基礎於既得期間認列酬勞成本。
 - (2) 未限制參與股利分配之權利且員工於既得期間內離職無須返還其已取得之股利，於股利宣告日對屬於預計將於既得期間內離職員工之股利部分按股利之公允價值認列酬勞成本。
 - (3) 員工無須支付價款取得限制員工權利新股，員工於既得期間內離職，應返還該股票，於給與日依發行辦法之條款及條件，估計該等將支付之價款並認列為酬勞成本及負債。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本公司依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅

資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

6. 因購置設備或技術、研究發展支出及股權投資等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能有未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
8. 期中期間發生稅率變動時，本公司於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十五) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十六) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十七) 收入認列

本公司之營業收入主要來自於銷售資訊軟體、電子通訊設備、系統整合服務及提供資訊使用之相關服務收入等。其中銷售資訊軟體、系統整合服務收入，依完工百分比法認列收入。完工程度係以截至財務報導日止投入工時占預估總工時之比例估計，當交易結果無法可靠估計時，於已認列成本很有可能回收之範圍內認列收入；提供資訊使用之相關服務收入，係依合約中議定服務提供之方式及約定之金額認列收入。客戶依照所協議之付款時間表支付合約價款，當本公司已提供之服務超過客戶應付款時認列為合約資產，若客戶應付款超過本公司已提供之服務時則認列為合約負債。

(二十八) 營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本公司之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司編製本財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假

設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無。

(二) 重要會計估計及假設

收入認列

勞務收入認列係依完工百分比法於勞務工程合約期間按完工程度計算而得，工程合約成本於發生之期間認列為費用。完工程度係以截至財務報導日止已投入工時占預估總工時之比例計算。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 79	\$ 54	\$ 67
支票存款及活期存款	553,253	476,387	373,026
定期存款	-	95,573	94,913
合計	<u>\$ 553,332</u>	<u>\$ 572,014</u>	<u>\$ 468,006</u>

1. 本公司往來之金融機構信用品質良好，且本公司與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 有關本公司將現金及約當現金作為提供質押擔保之情形請詳附註八。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 41,281	\$ 41,281	\$ 42,068
評價調整	3,349	(4,230)	4,722
合計	<u>\$ 44,630</u>	<u>\$ 37,051</u>	<u>\$ 46,790</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
權益工具	\$ 255	(\$ 597)
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
權益工具	\$ 7,579	\$ 2,944

2. 本公司未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
流動項目：			
定期存款	\$ 96,488	\$ -	\$ -

1. 係原始到期日逾 3 個月以上之銀行定期存款。

2. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
利息收入	\$ 453	\$ -
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
利息收入	\$ 1,273	\$ -

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本公司持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$96,488、\$0 及 \$0。

4. 本公司未有將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

(四) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
非流動項目：			
權益工具			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ -	\$ 3,200	\$ 3,200
評價調整	-	(3,200)	(3,200)
合計	\$ -	\$ -	\$ -

1. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u>		
<u>價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公		
允價值變動	\$ <u>11</u>	\$ <u>-</u>
累積損失因除列轉		
列保留盈餘	(\$ <u>11</u>)	\$ <u>-</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u>		
<u>價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公		
允價值變動	\$ <u>428</u>	\$ <u>-</u>
累積損失因除列轉		
列保留盈餘	\$ <u>2,132</u>	\$ <u>-</u>

2. 本公司選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之公允價值皆為\$0。

3. 本公司未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(五) 應收票據及帳款

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>	<u>107年1月1日</u>
應收票據	\$ <u>929</u>	\$ <u>1,102</u>	\$ <u>1,059</u>	\$ <u>1,552</u>
應收帳款-關係人	\$ <u>-</u>	\$ <u>3,055</u>	\$ <u>11,928</u>	\$ <u>10,029</u>
應收帳款	\$ 215,523	\$ 203,598	\$ 241,702	\$ 186,089
減：備抵損失	(<u>564</u>)	(<u>1,037</u>)	(<u>551</u>)	(<u>163</u>)
	\$ <u>214,959</u>	\$ <u>202,561</u>	\$ <u>241,151</u>	\$ <u>185,926</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	108年9月30日			107年12月31日		
	應收帳款-			應收帳款-		
	應收帳款	關係人	應收票據	應收帳款	關係人	應收票據
未逾期	\$199,820	\$ -	\$ 929	\$ 194,274	\$ 3,055	\$ 1,102
30天內	13,316	-	-	4,771	-	-
31-90天	1,975	-	-	3,595	-	-
91-120天	185	-	-	132	-	-
121天以上	227	-	-	826	-	-
	<u>\$215,523</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 929</u>	<u>\$ 203,598</u>	<u>\$ 3,055</u>	<u>\$ 1,102</u>

	107年9月30日		
	應收帳款-		
	應收帳款	關係人	應收票據
未逾期	\$ 209,167	\$ 11,928	\$ 1,059
30天內	26,766	-	-
31-90天	4,958	-	-
91-120天	199	-	-
121天以上	612	-	-
	<u>\$ 241,702</u>	<u>\$ 11,928</u>	<u>\$ 1,059</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日、107 年 9 月 30 日及 107 年 1 月 1 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生。

3. 本公司並未持有任何的擔保品。

4. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(六) 存 貨

	108年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	<u>\$ 10,274</u>	<u>(\$ 8,341)</u>	<u>\$ 1,933</u>

	107年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	<u>\$ 9,998</u>	<u>(\$ 6,442)</u>	<u>\$ 3,556</u>

	107年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	<u>\$ 6,442</u>	<u>(\$ 6,442)</u>	<u>\$ -</u>

當期認列為費損之存貨成本：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 13,877	\$ 17,916
存貨跌價損失	1,256	-
虧損性合約(回升利益)損失	(1,026)	3,966
	<u>\$ 14,107</u>	<u>\$ 21,882</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 45,638	\$ 51,435
存貨跌價損失(回升利益)	1,899	(1,105)
虧損性合約回升利益	(3,524)	(44)
	<u>\$ 44,013</u>	<u>\$ 50,286</u>

本公司民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因出售部分呆滯商品，因而產生回升利益。

(七) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	電腦通訊設備	其他	合計
108年1月1日					
成本	\$ 69,255	\$ 17,053	\$ 35,543	\$ 7,891	\$ 129,742
累計折舊	-	(9,069)	(16,124)	(4,747)	(29,940)
	<u>\$ 69,255</u>	<u>\$ 7,984</u>	<u>\$ 19,419</u>	<u>\$ 3,144</u>	<u>\$ 99,802</u>
108年					
1月1日	\$ 69,255	\$ 7,984	\$ 19,419	\$ 3,144	\$ 99,802
增添	-	-	3,814	-	3,814
折舊費用	-	(713)	(6,302)	(1,008)	(8,023)
9月30日	<u>\$ 69,255</u>	<u>\$ 7,271</u>	<u>\$ 16,931</u>	<u>\$ 2,136</u>	<u>\$ 95,593</u>
108年9月30日					
成本	\$ 69,255	\$ 17,053	\$ 34,008	\$ 6,640	\$ 126,956
累計折舊	-	(9,782)	(17,077)	(4,504)	(31,363)
	<u>\$ 69,255</u>	<u>\$ 7,271</u>	<u>\$ 16,931</u>	<u>\$ 2,136</u>	<u>\$ 95,593</u>

	土地	房屋及建築	電腦通訊設備	其他	合計
107年1月1日					
成本	\$ 69,255	\$ 18,062	\$ 37,802	\$ 12,804	\$ 137,923
累計折舊	—	(9,326)	(18,666)	(8,808)	(36,800)
	<u>\$ 69,255</u>	<u>\$ 8,736</u>	<u>\$ 19,136</u>	<u>\$ 3,996</u>	<u>\$ 101,123</u>
107年					
1月1日	\$ 69,255	\$ 8,736	\$ 19,136	\$ 3,996	\$ 101,123
增添	—	255	8,911	—	9,166
折舊費用	—	(769)	(7,107)	(1,623)	(9,499)
9月30日	<u>\$ 69,255</u>	<u>\$ 8,222</u>	<u>\$ 20,940</u>	<u>\$ 2,373</u>	<u>\$ 100,790</u>

107年9月30日					
成本	\$ 69,255	\$ 17,053	\$ 40,584	\$ 11,942	\$ 138,834
累計折舊	—	(8,831)	(19,644)	(9,569)	(38,044)
	<u>\$ 69,255</u>	<u>\$ 8,222</u>	<u>\$ 20,940</u>	<u>\$ 2,373</u>	<u>\$ 100,790</u>

1. 本公司房屋及建築之重大組成部分包括建物及改良物，分別按 25 年及 5 年提列折舊。

2. 本公司以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 租賃交易－承租人
民國 108 年度適用

1. 本公司租賃之標的資產包括建物(含土地)，租賃合約之期間通常介於 1 到 3 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及和條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

		108年9月30日
		帳面金額
房屋(含土地)		<u>\$ 3,815</u>
	108年7月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
	折舊費用	折舊費用
房屋(含土地)	<u>\$ 603</u>	<u>\$ 1,808</u>

3. 本公司於民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添均為\$0。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	108年7月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 17	\$ 59
屬短期租賃合約之費用	1,047	3,098
屬低價值資產租賃之費用	36	142

5. 本公司於民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額為\$5,120。

(九) 租賃交易－出租人

民國 108 年度適用

1. 本公司出租之標的資產包括建物，租賃合約之期間通常介於 1 到 3 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及和條件。
2. 本公司於民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日基於營業租賃合約分別認列\$376 及\$1,187 之租金收入，內中無屬變動租賃給付。
3. 本公司以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	108年9月30日
108年	\$ 360
109年	1,440
110年	1,440
111年	1,440
112年	1,440
113年	1,080
合計	<u>\$ 7,200</u>

(十) 投資性不動產

	土地	房屋及建築	合計
108年1月1日			
成本	\$ 28,421	\$ 7,020	\$ 35,441
累計折舊	—	(2,567)	(2,567)
	<u>\$ 28,421</u>	<u>\$ 4,453</u>	<u>\$ 32,874</u>
108年			
1月1日	\$ 28,421	\$ 4,453	\$ 32,874
折舊費用	—	(202)	(202)
9月30日	<u>\$ 28,421</u>	<u>\$ 4,251</u>	<u>\$ 32,672</u>
108年9月30日			
成本	\$ 28,421	\$ 7,020	\$ 35,441
累計折舊	—	(2,769)	(2,769)
	<u>\$ 28,421</u>	<u>\$ 4,251</u>	<u>\$ 32,672</u>
	土地	房屋及建築	合計
107年1月1日			
成本	\$ 28,421	\$ 7,020	\$ 35,441
累計折舊	—	(2,297)	(2,297)
	<u>\$ 28,421</u>	<u>\$ 4,723</u>	<u>\$ 33,144</u>
107年			
1月1日	\$ 28,421	\$ 4,723	\$ 33,144
折舊費用	—	(202)	(202)
9月30日	<u>\$ 28,421</u>	<u>\$ 4,521</u>	<u>\$ 32,942</u>
107年9月30日			
成本	\$ 28,421	\$ 7,020	\$ 35,441
累計折舊	—	(2,499)	(2,499)
	<u>\$ 28,421</u>	<u>\$ 4,521</u>	<u>\$ 32,942</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 373</u>	<u>\$ 157</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 101</u>	<u>\$ 68</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 1,167</u>	<u>\$ 831</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 359</u>	<u>\$ 343</u>

2. 本公司持有之投資性不動產於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$54,907、\$59,975 及\$51,670。

民國 107 年 12 月 31 日之公允價值係依獨立評價專家之評價結果，該評價係採用比較法及收益法，屬第三等級公允價值，收益法主要假設包括每月每坪租金皆為\$1、閒置期間皆為一個月、費用率皆為 8%及收益資本化率皆為 2%之結果，而民國 108 年 9 月 30 日及 107 年 9 月 30 日係依土地公告現值、建物課稅現值及不動產成交市價綜合評估。

3. 本公司未有將投資性不動產提供擔保之情形。

(十一) 其他應付款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 50,226	\$ 57,496	\$ 48,428
應付員工及董監酬勞	10,593	9,781	12,290
應付營業稅	2,291	6,714	2,885
其他	9,082	10,491	8,300
	<u>\$ 72,192</u>	<u>\$ 84,482</u>	<u>\$ 71,903</u>

(十二) 負債準備

1. 保固負債準備

	108年	107年
1月1日餘額	\$ 7,287	\$ 4,102
本期新增之負債準備	4,174	3,186
本期使用之負債準備	(1,203)	(785)
9月30日餘額	<u>\$ 10,258</u>	<u>\$ 6,503</u>

本公司之保固負債主係與系統軟體及硬體設備之銷售相關。保固負債係依據產品之歷史保固資料及當期銷貨收入金額估計，本公司預計該負債將於未來一年度使用，故皆帳列流動負債。

2. 虧損性合約之負債準備

	108年	107年
1月1日餘額	\$ 8,863	\$ 9,360
本期迴轉數	(3,524)	(44)
9月30日餘額	<u>\$ 5,339</u>	<u>\$ 9,316</u>

虧損性合約之負債準備係公司管理階層預期履行軟硬體系統整合服務合約義務所不可避免之成本超過預期可獲得之經濟效益最佳估計數之現值。該估計係以歷史履行合約經驗及案件完工程度等因素調整。

(十三) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動

基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金利益分別為 \$20、\$14、\$60 及 \$43。

(3)本公司於民國 109 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$3,718。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$3,021、\$2,776、\$8,862 及 \$8,292。

(十四) 股份基礎給付

1.民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
限制員工權利新股計畫(註 1)	105.08.31	1,500	3年	約定之績效條件及服務年數(註2)

註 1：本公司所發行之限制員工權利新股將以員工名義交付信託保管，員工獲配新股後，於達成既得條件前，受限制之權利如下：

- (1)依信託約定，員工獲配新股後，於達成既得條件前，不得將該限制員工權利新股出售、抵押、轉讓、贈與、質押、無異議請求收買權或其他方式之處分。但公司另有規範者，則從其規範。
- (2)股東會之出席、提案、發言、投票表決權，皆交付信託保管機構依法執行之。
- (3)限制員工權利新股發行後，應立即將之交付信託，且於達成既得條件前，員工不得以任何理由或方式向受託人請求受領返還限制員工權利新股。
- (4)達成既得條件前，員工終止或解除本公司或本公司指定之人之代理授權辦理交付信託事宜時，本公司有權向該員無償收

回其股份並辦理註銷。

註 2：員工獲配限制員工權利後，須符合規定之既得日之前一年度會計師查核簽證之財務報表揭露稅後每股盈餘表現及既得日之最近一年內個人績效表現，於下述既得期間屆滿時仍在職，將依下列比例取得受領新股：

(1)獲配後任職屆滿一年：可既得比例為 30%。

(2)獲配後任職屆滿二年：可既得比例為 30%。

(3)獲配後任職屆滿三年：可既得比例為 40%。

2. 本公司給與之股份基礎給付交易係依照可比較同業之加權平均股價，依本益比做為乘數，並考慮流動性折價因素，推算出給與日之公允價值為新台幣 18.41 元。

3. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日限制員工權利新股股數變動之情形請詳附註六、(十五)。

4. 股份基礎給付交易產生之(利益)費用如下：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
權益交割	(\$ 917)	\$ 1,487
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
權益交割	(\$ 56)	\$ 4,457

(十五)股本

1. 截至民國 108 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$600,000，分為 60,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 2,000 仟股)，實收資本額為\$411,920，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

單位：仟股			
108年			
	限制員工權利新股	未受限制股份	合計
1月1日	491	40,781	41,272
達成既得條件 (	411)	411	-
收回股份 (	80)	-	(80)
9月30日	-	41,192	41,192
單位：仟股			
107年			
	限制員工權利新股	未受限制股份	合計
1月1日	1,006	40,403	41,409
達成既得條件 (	378)	378	-
收回股份 (	137)	-	(137)
9月30日	491	40,781	41,272

2. 本公司於民國 105 年 8 月 31 日董事會決議發行限制員工權利新股請詳附註六、(十四)，新股發行基準日為民國 105 年 8 月 31 日，每股無償發行，業已辦理股本變更登記完竣。公允價值之決定係根據價值運算報告評估之加權平均股價新台幣 18.41 元。本次發行普通股之股東權利限制情形請詳附註六、(十四)，餘與其他已發行普通股相同。截至民國 108 年 9 月 30 日止，因員工離職辦理收回股本計 \$3,080，皆已辦理註銷。

(十六) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十七) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10% 為法定盈餘公積，並依證券交易法第 41 條第一項規定提列或回轉特別盈餘公積後，就其餘額除由董事會提請股東會決議保留外，其餘數連同以往年度未分配盈餘，由股東會決議保留或分派之餘額為之。
2. 本公司盈餘分配得以現金股利或股票股利之方式為之，惟為現金股利分派比例不低於股利發放總額之 2%。本公司員工分配股票紅利之對象，得包括符合一定條件之從屬公司員工。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 民國 108 年及 107 年度認列為分配與股東之股利於民國 108 年 6 月 24 日及 107 年 6 月 7 日經股東會決議及通過民國 107 年及 106 年度盈餘分派案如下：

	107年度		106年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 12,351		\$ 7,020	
特別盈餘公積	2,560		-	
現金股利	110,431	\$ 2.67	49,608	\$ 1.20

上述有關股東會決議盈餘分派情形，請至臺灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

6. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六、(二十一)。

(十八)營業收入

1. 客戶合約收入之細分

本公司之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要產品別：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
勞務收入-軟硬體合約(註1)	\$ 35,032	\$ 26,318
勞務收入-資訊合約(註2)	398,330	335,334
合計	<u>\$ 433,362</u>	<u>\$ 361,652</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
勞務收入-軟硬體合約(註1)	\$ 83,466	\$ 72,221
勞務收入-資訊合約(註2)	1,117,411	953,480
合計	<u>\$ 1,200,877</u>	<u>\$ 1,025,701</u>

註1：隨時間逐步認列收入。

註2：於某一時點認列之收入。

2. 合約資產與合約負債

本公司認列客戶合約收入相關之合約資產與合約負債如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日	107年1月1日
合約資產：				
合約資產-				
應收帳款	<u>\$ 76,674</u>	<u>\$ 76,680</u>	<u>\$ 67,279</u>	<u>\$ 58,785</u>
合約負債：				
合約負債-				
預收貨款	<u>\$ 40,092</u>	<u>\$ 46,785</u>	<u>\$ 31,929</u>	<u>\$ 28,174</u>

(1) 合約資產與合約負債的重大變動

無此情形。

(2) 期初合約負債本期認列收入

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
合約負債期初餘額本期		
認列收入		
勞務收入-軟硬體合約	\$ 17,442	\$ 5,083
勞務收入-資訊合約	11,824	10,137
	<u>\$ 29,266</u>	<u>\$ 15,220</u>

(3) 前期已滿足履約義務本期認列收入

本公司民國106年度已履行之軟硬體合約，因考量變動對價之認列限制，並未將部分價款認列收入，與該等合約相關於民國108年及107年7月1日至9月30日暨108年及107年1月1日至9月30日認列收入金額為\$1,440、\$739、\$3,679及\$1,900。

(4)尚未履行之軟硬體合約

截至民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日止，本公司與客戶所簽訂之軟硬體合約尚未完全履行部分所分攤之合約交易價格為\$61,687、\$50,433 及\$53,619。管理階層預期民國 108 年 9 月 30 日尚未滿足履約義務所分攤之交易價格將於民國 108 年至 110 年度認列為收入之金額。

(十九)其他收入

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 2	\$ 290
按攤銷後成本衡量之金融		
資產利息	453	-
利息收入合計	455	290
租金收入	376	166
股利收入	1,482	1,487
其他收入－其他	650	551
	<u>\$ 2,963</u>	<u>\$ 2,494</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 76	\$ 946
按攤銷後成本衡量之金融		
資產利息	1,273	-
利息收入合計	1,349	946
租金收入	1,187	857
股利收入	1,482	1,487
其他收入－其他	1,720	1,163
	<u>\$ 5,738</u>	<u>\$ 4,453</u>

(二十)其他利益及損失

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
外幣兌換(損失)利益	(\$ 690)	\$ 155
透過損益按公允價值衡量之金	255	(597)
融資產利益(損失)		
什項(支出)利益	(101)	70
	<u>(\$ 536)</u>	<u>(\$ 372)</u>

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
外幣兌換利益	\$ 2,499	\$ 7,769
透過損益按公允價值衡量之金融資產利益	7,579	2,944
賠償損失	(10)	-
什項支出	(358)	(589)
	<u>\$ 9,710</u>	<u>\$ 10,124</u>

(二十一)費用性質之額外資訊

功能別 性質別	108年7月1日至9月30日			107年7月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 28,602	\$ 42,722	\$ 71,324	\$ 24,409	\$ 38,932	\$ 63,341
勞健保費用	1,662	3,537	5,199	1,627	3,025	4,652
退休金費用	934	2,067	3,001	933	1,829	2,762
其他用人費用	856	1,671	2,527	940	1,534	2,474
折舊費用	2,323	915	3,238	2,471	778	3,249
攤銷費用	-	160	160	309	22	331

功能別 性質別	108年1月1日至9月30日			107年1月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 70,104	\$ 124,361	\$ 194,465	\$ 68,418	\$ 114,976	\$ 183,394
勞健保費用	5,121	10,567	15,688	5,050	9,447	14,497
退休金費用	2,796	6,006	8,802	2,782	5,467	8,249
其他用人費用	2,552	4,753	7,305	2,568	4,301	6,869
折舊費用	7,146	2,685	9,831	7,056	2,443	9,499
攤銷費用	5	697	702	1,000	323	1,323

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 2%~6%，董事及監察人酬勞 3%~5%。
2. 本公司民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$1,992、\$1,403、\$5,296 及\$3,355；董事酬勞估列金額分別為\$1,992、\$1,403、\$5,296 及\$3,355，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以 3%及 3%估列。

經民國 108 年 3 月 27 日董事會決議之民國 107 年度員工酬勞\$4,891 及董監酬勞\$4,891 與民國 107 年度財務報告認列之金額一致。其中員工酬勞將採現金之方式發放。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站

查詢。

3. 本公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之員工人數分別為 277 人及 267 人，其中未兼任員工之董事人數分別為 4 人及 2 人。

(二十二) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 12,697	\$ 9,131
以前年度所得稅高估數	(2,460)	-
當期所得稅總額	10,237	9,131
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	9	(213)
遞延所得稅總額	9	(213)
所得稅費用	\$ 10,246	\$ 8,918
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 32,440	\$ 17,654
未分配盈餘加徵以前年度所得稅高估數	-	1,285
高估數	(2,460)	(2,447)
當期所得稅總額	29,980	16,492
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(103)	2,800
稅率改變之影響數	-	(953)
遞延所得稅總額	(103)	1,847
所得稅費用	\$ 29,877	\$ 18,339

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
稅率改變之影響	\$ -	\$ -
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
稅率改變之影響	\$ -	(\$ 26)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 106 年度。

3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本公司業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十三) 每股盈餘

108年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 54,071	40,918	\$ 1.32
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 54,071	40,918	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	321	
限制員工權利新股	-	425	
屬於普通股股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 54,071	41,664	\$ 1.30
107年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 31,571	40,529	\$ 0.78
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 31,571	40,529	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	224	
限制員工權利新股	-	846	
屬於普通股股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 31,571	41,599	\$ 0.76

108年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 136,075	40,827	\$ 3.33
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 136,075	40,827	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	422	
限制員工權利新股	-	436	
屬於普通股股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 136,075	41,685	\$ 3.26

107年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 85,345	40,445	\$ 2.11
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 85,345	40,445	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	291	
限制員工權利新股	-	890	
屬於普通股股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 85,345	41,626	\$ 2.05

(二十四) 營業租賃

107 年度適用

1. 本公司民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日以營業租賃將不動產出租認列租金收入分別為 \$157 及 \$831，因不可取消租約的未來最低應收租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年9月30日
不超過一年	\$ 1,213	\$ 1,610
超過一年但不超過五年	3	11
	\$ 1,216	\$ 1,621

2. 本公司以營業租賃承租不動產，租賃期間介於 1 至 3 年，並附有於租賃期間屆滿之續租權，民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列租金費用\$1,646 及\$4,868，因不可取消租約的未來最低應付租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年9月30日
不超過一年	\$ 4,812	\$ 4,894
超過一年但不超過五年	3,440	4,300
	<u>\$ 8,252</u>	<u>\$ 9,194</u>

(二十五) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 3,814	\$ 9,166
加：期初應付設備款	-	42
減：期末應付設備款	(849)	(279)
加：期末預付設備款	7,563	7,348
減：期初預付設備款	(7,399)	(6,100)
本期支付現金	<u>\$ 3,129</u>	<u>\$ 10,177</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本公司之關係
中國財經資訊股份有限公司	本公司董事
三竹旅行社股份有限公司	本公司董事長與該公司董事長係二等親之親屬
北京水晶森林數碼科技有限公司	本公司董事長與該公司董事長係二親等之親屬

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
勞務銷售：		
北京水晶森林數碼科技 有限公司	\$ 1,440	\$ 739
其他關係人	-	1
	<u>\$ 1,440</u>	<u>\$ 740</u>

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
勞務銷售：		
北京水晶森林數碼科技		
有限公司	\$ 3,679	\$ 1,900
其他關係人	<u>1</u>	<u>4</u>
	<u>\$ 3,680</u>	<u>\$ 1,904</u>

上述與北京水晶森林數碼科技有限公司交易條件係依雙方簽訂之系統建置合作及服務平台收益拆分契約收取，收款條件為開立 Invoice 及對帳資料確認後即行給付，一般客戶收款條件為月結日後 30~90 天到期。

2. 應收關係人款項

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
應收帳款：			
北京水晶森林數碼科技有限			
公司	\$ -	\$ 3,055	\$ 11,928
其他關係人	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,055</u>	<u>\$ 11,928</u>

3. 營業成本

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
旅費：		
三竹旅行社股份有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
旅費：		
三竹旅行社股份有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 55</u>

4. 營業費用

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
旅費：		
三竹旅行社股份有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
旅費：		
三竹旅行社股份有限公司	<u>\$ 54</u>	<u>\$ 73</u>

5. 其他收入

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
租金收入：		
中國財經資訊股份有限公司	<u>\$ 13</u>	<u>\$ 37</u>

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
租金收入：		
中國財經資訊股份有限公司	\$ 87	\$ 111

租金係由雙方合約議定，租金價格與收款條件與非關係人無重大差異。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 4,046	\$ 3,485
退職後福利	154	154
總計	\$ 4,200	\$ 3,639

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 11,352	\$ 11,022
退職後福利	462	495
總計	\$ 11,814	\$ 11,517

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日	
不動產、廠房及設備				
一土地	\$ 48,152	\$ 48,152	\$ 48,152	銀行短期放款額度擔保
一房屋及建築	4,810	5,158	5,274	銀行短期放款額度擔保
	\$ 52,962	\$ 53,310	\$ 53,426	
其他非流動資產				
一質押定期存款	\$ 700	\$ 700	\$ 700	承租履約保證金及進貨信用額度擔保

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無。

(二) 承諾事項

無。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本公司之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本公司可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本公司利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
強制透過損益按公 允價值衡量之金融 資產	\$ 44,630	\$ 37,051	\$ 46,790
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產			
選擇指定之權益工具投資	-	-	-
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	553,332	572,014	468,006
按攤銷後成本衡量之金融 資產	96,488	-	-
應收票據	929	1,102	1,059
應收帳款(含關係人)	214,959	205,616	253,079
存出保證金	13,726	15,303	13,767
	<u>\$ 924,064</u>	<u>\$ 831,086</u>	<u>\$ 782,701</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
應付票據	\$ 26,244	\$ 21,184	\$ 21,154
應付帳款	290,765	218,478	238,242
其他應付款(含關係人)	72,192	84,482	71,903
其他金融負債	1,419	1,452	1,452
	<u>\$ 390,620</u>	<u>\$ 325,596</u>	<u>\$ 332,751</u>
租賃負債	<u>\$ 3,839</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本公司日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本公司財務部按照董事會核准之政策執行。本公司財務部透過與公司內含營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

108年9月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
港幣：新台幣	\$ 48,059	3.96	\$ 190,219
美金：新台幣	3,081	31.04	95,633

107年12月31日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
港幣：新台幣	\$ 48,057	3.92	\$ 188,527
美金：新台幣	3,045	30.73	93,584

107年9月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
港幣：新台幣	\$ 48,054	3.90	\$ 187,557
美金：新台幣	3,034	30.52	92,590

- B. 本公司貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國108年及107年7月1日至9月30日暨108年及107年1月1日至9月30日認列之兌換(損失)利益分別為(\$690)、\$155、\$2,499及\$7,769。

C. 本公司因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

108年1月1日至9月30日					
敏感度分析					
		影響稅前			
變動幅度		影響稅前損益		其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)					
金融資產					
貨幣性項目					
港幣：新台幣	1%	\$	1,902	\$	-
美金：新台幣	1%		956		-
107年1月1日至9月30日					
敏感度分析					
		影響稅前			
變動幅度		影響稅前損益		其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)					
金融資產					
貨幣性項目					
港幣：新台幣	1%	\$	1,875	\$	-
美金：新台幣	1%		926		-

價格風險

- 本公司暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本公司將其投資組合分散，其分散之方式係根據本公司設定之限額進行。
- 本公司主要投資於國內外上市櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$357 及 \$374。

(2) 信用風險

- 本公司之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本公司財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- 本公司係以公司角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，公司內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- 本公司採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險

已顯著增加。

- D. 本公司當合約款項按約定之支付條款逾期超過一定天數，視為已發生違約。
- E. 本公司按客戶過去違約紀錄及財務狀況之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- F. 本公司採簡化作法之應收票據及應收帳款-關係人備抵損失金額均不重大，故民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未予認列。
- G. 本公司按特定期間相關資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之損失率法如下：

	從未發生損失(註)		
	未逾期	逾期30天內	逾期90天內
<u>108年9月30日</u>			
預期損失率	-	1%	3%
帳面價值總額 \$	199,727	\$ 13,316	\$ 1,975
備抵損失	-	133	59

	從未發生損失(註)		
	逾期120天內	逾期300天內	逾期360天內
<u>108年9月30日</u>			
預期損失率	5%	30%	50%
帳面價值總額 \$	185	\$ 73	\$ -
備抵損失	52	73	-

	從未發生損失(註)	曾經發生損失	合計
	逾期超過360天		
<u>108年9月30日</u>			
預期損失率	100%	100%	
帳面價值總額 \$	-	\$ 247	\$ 215,523
備抵損失	-	247	564

從未發生損失(註)			
	未逾期	逾期30天內	逾期90天內
<u>107年12月31日</u>			
預期損失率	-	1%	3%
帳面價值總額	\$ 194,179	\$ 4,771	\$ 3,592
備抵損失	-	-	-

從未發生損失(註)			
	逾期120天內	逾期300天內	逾期360天內
<u>107年12月31日</u>			
預期損失率	5%	30%	50%
帳面價值總額	\$ 19	\$ -	\$ -
備抵損失	-	-	-

	從未發生損失(註)	曾經發生損失	合計
	逾期超過360天		
<u>107年12月31日</u>			
預期損失率	100%	100%	
帳面價值總額	\$ -	\$ 1,037	\$ 203,598
備抵損失	-	1,037	1,037

從未發生損失(註)			
	未逾期	逾期30天內	逾期90天內
<u>107年9月30日</u>			
預期損失率	-	1%	3%
帳面價值總額	\$ 209,167	\$ 26,766	\$ 4,958
備抵損失	-	101	149

從未發生損失(註)			
	逾期120天內	逾期300天內	逾期360天內
<u>107年9月30日</u>			
預期損失率	5%	30%	50%
帳面價值總額	\$ 199	\$ 458	\$ -
備抵損失	10	137	-

	從未發生損失(註)	曾經發生損失	合計
	逾期超過360天		
<u>107年9月30日</u>			
預期損失率	100%	100%	
帳面價值總額	\$ 154	\$ -	\$ 241,702
備抵損失	154	-	551

註：根據歷史經驗顯示該等客戶過往發生違約之情況極低，故按逾期天數以單一損失率衡量預期信用損失。本期經辨認並

評估後之應收帳款備抵損失金額不重大，故未予認列。

H. 本公司採簡化做法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	108年	107年度
	應收帳款	應收帳款
1月1日	\$ 1,037	\$ 163
減損損失(迴轉)提列數	(473)	388
9月30日	\$ 564	\$ 551

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由公司內各部門執行，並由公司財務部予以彙總。公司財務部監控公司流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，此等預測考量公司之財務比率目標及外部監管法令之要求。
- B. 公司財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本公司之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

108年9月30日	1年以下	1至5年內	5年以上
應付票據	\$ 26,244	\$ -	\$ -
應付帳款	290,765	-	-
其他應付款	72,192	-	-
租賃負債	2,457	1,433	-
其他金融負債	-	1,419	-

非衍生金融負債：

107年12月31日	1年以下	1至5年內	5年以上
應付票據	\$ 21,184	\$ -	\$ -
應付帳款	218,478	-	-
其他應付款	84,482	-	-
其他金融負債	-	1,452	-

非衍生金融負債：

107年9月30日	1年以下	1至5年內	5年以上
應付票據	\$ 21,154	\$ -	\$ -
應付帳款	238,242	-	-
其他應付款	71,903	-	-
其他金融負債	-	1,452	-

- D. 本公司並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本公司投資之上市櫃股票投資及受益憑證的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本公司投資之部份衍生工具、無活絡市場之權益工具投資及投資性不動產皆屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(十)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

本公司之現金及約當現金、應收票據、應收帳款、應付票據、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值，該些帳面價值資訊請詳附註十二、(二) 1. 說明。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本公司依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

108年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
一權益證券	\$ 44,630	\$ -	\$ -	\$ 44,630
107年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
一權益證券	\$ 37,051	\$ -	\$ -	\$ 37,051
107年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
一權益證券	\$ 46,790	\$ -	\$ -	\$ 46,790

5. 本公司用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1)本公司採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之

特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票	開放型基金
市場報價	收盤價	淨值
(2)未在活絡市場交易之金融工具，其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料，並盡可能少依賴企業之特定估計。		
6.民國108年及107年1月1日至9月30日無第一等級與第二等級間之任何移轉。		
7.下表列示民國108年及107年1月1日至9月30日第三等級之變動：		
	108年	107年
	權益工具	權益工具
1月1日	\$ -	\$ -
認列於其他綜合損益之利益或損失	428	-
本期解散退還股款	(428)	-
9月30日	\$ -	\$ -
8.民國108年及107年1月1日至9月30日無第三等級轉入及轉出之情形。		

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人情形：本公司無此情形。
2. 為他人背書保證：本公司無此情形。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本公司無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本公司無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本公司無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：本公司無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：本公司無此情形。
9. 從事衍生工具交易：本公司無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：本公司無此情形。

(二)轉投資事業相關資訊

無。

(三)大陸投資資訊

無。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本公司僅經營單一產業，且公司董事會係以公司整體評估績效及分配資源，經辨認本公司為單一應報導部門。

(二)部門資訊之衡量

本公司之部門損益，資產及負債等部門資訊與主要財務報告資訊一致。

(三)部門損益之調節資訊

本公司之部門損益資訊與主要財務報告資訊一致。

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期 末				備註 (註4)
				股 數	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	
本公司	勤益股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	928,200	\$ 20,838	0.45%	\$ 20,838	未受質
本公司	春源鋼鐵工業股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	129,540	1,315	0.02%	1,315	未受質
本公司	東鹼股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	66,150	1,707	0.03%	1,707	未受質
本公司	聯華電子股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	1,550,000	20,770	0.01%	20,770	未受質

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。